



平成 21 年 4 月 1 日

各 位

会社名 株式会社住友倉庫
代表者名 社長 安部 正 一
(コード番号 9303 東証・大証第 1 部)
問合せ先 執行役員経理部長 八木宗治
(電話 06-6581-1183)

当社子会社（遠州トラック株式会社）の業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である遠州トラック株式会社が平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の通期業績予想の修正及び特別損失の計上を別紙のとおり公表しましたのでお知らせします。なお、本件による当社連結業績予想への影響は軽微であります。

以 上



平成 21 年 4 月 1 日

各 位

会 社 名 遠 州 ト ラ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 澤 田 邦 彦
(J A S D A Q ・ コ ー ド 9 0 5 7)

問 合 せ 先

取 締 役 常 務 執 行 役 員 管 理 本 部 副 本 部 長
豊 田 慶 造

電 話 0 5 3 8 - 4 2 - 1 1 1 1

特別損失の発生および平成 21 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、このたび、下記のとおり特別損失を計上するとともに、平成 21 年 2 月 9 日に公表しました平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日) の通期業績予想 (連結・個別) を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

当社は、現下の収益状況および保有不動産の価格動向等を踏まえ、固定資産に係る減損処理を実施し、これによる特別損失 990 百万円を計上いたします。

2. 平成 21 年 3 月期 業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1). 連結

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	19,000	940	870	390
今回修正 (B)	19,000	940	870	△ 520
増減額 (B - A)	0	0	0	△ 910
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績	18,995	1,187	1,127	522

(2). 個別

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	15,300	780	720	310
今回修正 (B)	15,300	780	720	△ 600
増減額 (B - A)	0	0	0	△ 910
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績	15,935	1,017	952	435

3. 修正の理由

(1). 連結業績予想

前記のとおり減損損失 990 百万円を計上することにより、当期純損失 520 百万円（前回予想比△910 百万円）を計上することとなりました。

(2). 個別業績予想

連結業績予想の修正と同様の理由によるものであります。

※本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 経営環境の悪化に対する諸施策について

当社は、本業績予想の再度の下方修正および当期純損失を計上する見通しとなったことを真摯に受け止め、経営および執行責任を明確にするため、下記のとおり役員報酬等の減額を実施するとともに、来期以降の収益改善に向けた諸施策を実施してまいります。

(1). 役員報酬等の減額

①. 減額の内容

取締役 月額報酬の 10%

執行役員 月額給与の 5%

なお、監査役会より、本年 4 月以降の各監査役の監査役報酬の一部を自主返上する旨の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

②. 実施期間

平成 21 年 4 月から当分の間

(2). 来期以降の収益改善策

当物流業界および当社グループを取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、収益改善に向け、営業拡大策を中心に以下の取り組みを推進してまいります。

①. 東北地区における業務拡大

このたび、衛生ケア用品製造の国内最大手メーカーグループとの間で、福島県を基点とする物流全般の 3 P L（サード・パーティ・ロジスティクス）業務を受託する見通しとなりました。当社のこれまでの営業網は南関東地区より中京圏、関西圏への東海道ベルト地帯を中心としてまいりましたが、今後、当地区に拠点を設け、東北地区における物流ネットワークの拡大を図ってまいります。

なお、本業務を受託した場合の当期業績への影響はありません。事業規模・事業計画等、現時点では未定ですが、見通しが立った時点で来期以降の業績予想に織り込む予定です。

②. 原価低減に向けた運用の改善

昨今の経済環境に対応しうる業務運営体制の確立のため、一層のシステム化、組織の簡素化、営業原価を中心とする経費削減等、抜本的な経営改善に取り組めます。

i. 配車・保管効率の一層の推進

従来進めてまいりました効率配送のレベルアップのため、来期中に配車業務支援システムを導入いたします。これは、取引先からの受注情報を電子情報化し、車両ごとの配送計画、運行状況を画面上で一元管理するものです。

また、倉庫保管についても、引続き小規模倉庫、衛星倉庫を新鋭の大型倉庫に集約し、保管効率の向上に努めます。

ii. 営業所の集約・統合

富士営業所と三島営業所、藤枝営業所と吉田オカモト営業所（以上、いずれも静岡県）をそれぞれ統合し、組織の簡素化、運用体制のスリム化を図ります。

iii. 全面的な経費の見直し、節減運動の展開

以 上